

再評価結果一覧
(財務省原案内示時点)

【公共事業関係費】

【ダム事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
夕張シューパロダム建設事業 北海道開発局 ※	その他	1,470	2,267	浸水戸数：約5,500世帯 浸水面積：約4,700ha	894	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8月、昭和56年8月に被害の大きな洪水があり、昭和56年8月洪水では、石狩川流域において死者2人、約22,500戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、夕張川清幌橋地点で基本高水流量3,400m³/sのうち、1,000m³/sの洪水調節を行う。また、他のダム等とあわせて石狩川石狩大橋地点で基本高水流量18,000m³/sのうち、4,000m³/sの洪水調節を行う。 ・過去20年間で農業用水は毎年のように取水が制限されている。 ・ダム直下で正常流量2.2m³/s、清幌橋地点で正常流量5.6m³/s(非かんがい期)を確保する。 ・国営かんがい排水事業道央地区、道央用水地区の約29,000haへのかんがい用水の補給を行う。 ・石狩東部広域水道企業団への水道用水29,600m³/日を供給を行う。 ・北海道企業局の新設されるシューパロ発電所において、年間発生電力量81,939Mwh、最大出力26,600Kwの発電を行う。 ・共同事業者の利水計画については、かんがい事業、水道事業において平成16年度に計画が変更された。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
筑後川水系ダム群連携事業 九州地方整備局 ※	5年未着工	390	650	筑後川水系に同等の貯水容量を確保した場合の費用	420	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後川流域は、水道用水や農業用水等幅広い水利用が行われているが近年の小雨化の影響があり、ほぼ2年に1回は洪水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・当該事業により、筑後川本川の流量が豊富な時に江川ダム・寺内ダムに導水・貯留し、現在建設中の小石原川ダムと併せて3ダムの総合運用を図ることにより、不特定用水の補給を行うことができる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
津軽ダム建設事業 東北地方整備局 ※	再々評価	1,450	1,800	浸水戸数：32,592戸 浸水面積：25,600ha	1,212	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和52年8月洪水では、浸水棟数13,684戸、浸水面積8,207haの浸水被害が発生し、近年においても平成9年、平成14年、平成16年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、津軽ダム地点で計画高水流量2,500m³/sのうち2,410m³/sを調節する。 ・岩木川流域は、水道用水や農業用水等幅広い水利用がされているが、近年は毎年のように洪水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・また、当該事業により、かんがい用水、水道用水、工業用水が確保されるとともに、発電事業が実施可能となる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

鳴瀬川総合開発事業 東北地方整備局 ※	再々評価	850	651	浸水戸数：15,407戸 浸水面積：14,165ha	378	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和22年9月洪水では、浸水棟数2,600棟、浸水農地6,160haの浸水被害が発生し、近年においても平成元年、平成6年、平成14年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、田川第一ダム地点で計画高水流量270m³/sのうち240m³/sを調節する。また、田川第二ダム地点で計画高水流量480m³/sのうち290m³/sを調節する。 ・鳴瀬川流域は、農業用水等幅広い水利用がされているが、平成6年等の濁水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・また当該事業は、実施中の国営かんがい排水事業（鳴瀬川地区）へのかんがい用水の補給を行うとともに、計画中の加美町水道事業の水道用水の取水を可能とする。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
---------------------------	------	-----	-----	-------------------------------	-----	-----	---	----	--------------------------

※これらの事業については、治水事業以外の費用負担も含むため、費用便益分析に際し治水相当分を対象としている。

【ダム事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
中村ダム建設事業 青森県	その他	445	367	浸水戸数：672世帯 浸水面積：173ha	306	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和33年に300戸の浸水被害が発生したほか、その後も平成16年まで6度の洪水被害を受けている。 ・中村ダム地点で計画高水流量485m³/sのうち300m³/sの洪水調節を行う。 ・中村川の河川正常流量は利水基準点で0.897m³/sを必要とするが、過去10年間でこの流量を満足できない年が9年間発生している。 ・地質調査結果にもとづき地滑り対策工を検討した結果、ダムの総事業費が増大し、その結果、治水対策の方法では河道改修及び遊水池による案の方が有利となったため。 	中止	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
築川ダム建設事業 岩手県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
真木ダム建設事業 秋田県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
今出川総合開発事業 福島県 ※	再々評価	578	991	浸水戸数：1,280戸 浸水面積：186ha	478	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・地元石川町では、昭和57年、61年に浸水被害が発生、平成10年には避難勧告が出されている。 ・須賀川市では、昭和62年の濁水により、自衛隊による給水活動が行われている。その後も平成2、6、9年に濁水が発生している。 ・当該事業の実施により、白石橋治水基準点において基本高水流量640m³/sを410m³/sに低減する。また、郡山市等、2市3町2村で構成される県中地域水道用水供給企業団に水道用水の補給が可能となる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
増田川ダム建設事業 群馬県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

大多喜ダム建設事業 千葉県 ※	再々評価	145	160	浸水戸数：86戸 浸水面積：51ha	133	1.2	・ダム地点近傍で平成8年9月の台風17号により総雨量290mmの降雨があり、下流で溢水被害が生じた。また平成16年10月の台風22号でも被害が生じている。 ・平成2,3,6,8,16年等に濁水が生じ、平成16年には911haの水田が濁水被害を受けた。 ・当該事業の実施により夷隅川合流点における基本高水流量120m ³ /sを60m ³ /sに低減する。また、鴨川市等、16市町村で構成される南房総広域水道企業団に安定した水道用水の供給が可能となる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
琴川ダム建設事業 山梨県 ※	再々評価	290	1,151	浸水戸数：4,619戸 浸水面積：850ha	286	4.0	・昭和41年、台風26号により既往最大の洪水被害が発生、その後も風水害による被害が発生している。 ・塩山市では、平成5年の濁水により断水を余儀なくされ、給水車が出勤している。その翌年の平成6年にも濁水が発生している。 ・当該事業の実施により新集橋治水基準点において基本高水流量1690m ³ /sを1400m ³ /sに低減する。また、山梨市等、3市で構成される峡東地域広域水道企業団に水道用水の供給が可能となる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
河川総合開発事業 丹生川ダム 岐阜県 ※	再々評価	280	311	浸水戸数：1,566戸 浸水面積：246ha	246	1.3	・当該事業の実施により、ダム地点計画高水流量200m ³ /sのうち130m ³ /sを調節する。 ・計画給水量2,430 (m ³ /日) に対して、現在2,180 (m ³ /日) 約90%の水源を確保しているが、表流水の取水であるため、不安定な水源となっている。 ・中上流部は県営圃場整備等によりほぼ農地開発が実施されているほか、下流市街地部は地域拠点都市に指定されている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
河川総合開発事業 大島ダム 岐阜県 ※	再々評価	170	358	浸水戸数：553戸 浸水面積：102ha	125	2.9	・当該事業の実施により、ダム地点計画高水流量155m ³ /sのうち90m ³ /sを調節する。 ・大八賀川沿いは、人口集中や宅地開発が進展しており、また、沿川には高山市中心部へつながる国道158号、国道361号が隣接する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
河川総合開発事業 太田川ダム 静岡県 ※	再々評価	385	693	浸水戸数：9,000世帯 浸水面積：1,260ha	349	2.0	・昭和49年7月洪水（七夕豪雨）では、家屋の全壊流失87戸、浸水家屋2,240戸、農地浸水989haの被害が発生し、近年においても平成2年、平成10年、平成16年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量550m ³ /sのうち350m ³ /sを調節する。 ・また、当該事業により、既得用水の補給を行うとともに、遠州広域水道用水供給事業による水道用水の取水を可能とする。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
鳥羽河内ダム建設事業 三重県	その他	164	257	浸水戸数：36戸 浸水面積：31.2ha	149	1.7	・近年、最も被害の大きかったS63.7洪水と同程度の出水に対して甚大な被害を防ぐためダム地点の流入量250m ³ /sのうち200m ³ /sの調節を行う。 ・当該事業の実施により、下流小田橋地点において流水の正常な機能の維持に必要な流量0.2m ³ /sを確保出来る。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
切目川総合開発事業 和歌山県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
金出地ダム建設事業 兵庫県 ※	その他	170	165	浸水戸数：71戸 浸水面積：64ha	154	1.1	・昭和51年の台風17号で427戸、平成16年の台風21号で411戸が浸水するなど、沿川は過去に幾度も被害を受けている。 ・濁水時には、金出地ダムから補給することで、維持流量の確保及び既得灌漑用水等の安定化を図ることが可能となる。	見直し 継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

※これらの事業については、治水事業以外の費用負担も含むため、費用便益分析に際し治水相当分を対象としている。

【海岸事業】

（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
岡田港海岸局部改良事業 東京都	5年 未着工	4.1	3.8	飛沫戸数：45棟	3.9	1.0	-	中止	関東地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 海野敦)

【空港整備事業】

（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
関西国際空港2期事業 関西国際空港株式会社	10年 継続中	14,374	82,329	利用者便益（所要時間短縮効果、費用節減効果、運航頻度の増加効果）、供給者便益 発着回数： 二期事業が完成した場合 23.0万回 二期事業が未実施の場合 13.3万回 国際旅客： 2,973万人 平成35年度 国内旅客： 1,213万人 平成35年度	14,533	5.7	・地域経済への波及効果。 ・災害時における日本全体の空港機能のリダンダンシーの確保。	継続	本省航空局 飛行場部 関西国際空港・中部 国際空港監理官 (監理官 渡邊良)

※限定供用により2007年から効果が発現されることから、計算期間を2057年度までとしている。

【都市・幹線鉄道整備事業】

（地下高速鉄道整備事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
川崎縦貫高速鉄道線 新百合ヶ丘～元住吉 (15.5km) 川崎市	5年 未着工	4,606	4,282	平成29年度の輸送人員 152千人/日	2,459	1.7	鉄道空白地域の解消、地域経済の活性化、環境問題への対応等が図られる。	中止	本省鉄道局 財務課 (課長 櫻井俊樹)